

コロンビア

Republic of Colombia

	2007年	2008年	2009年	
①人口:4,497万人(2009年推定値)	④実質GDP成長率(%)	7.5	2.5	0.4
②面積:114万1,748k㎡	⑤貿易収支(米ドル)	△8億2,400万	4億7,000万	16億6,520万
③1人当たりGDP:5,087米ドル (2009年)	⑥経常収支(米ドル)	△59億6,500万	△69億,100万	△50億3,300万
	⑦外貨準備高(米ドル)	209億5,500万	240億4,100万	253億6,500万
	⑧対外債務残高(米ドル)	445億5,300万	463億7,400万	535億9,600万
	⑨為替レート(1米ドルにつき、 コロンビア・ペソ、期中平均)	2,078.35	1,966.26	2,156.29

【注】①②④:コロンビア国家統計局(DANE), ③IMF, ⑤商工観光省(MINCOM), ⑥~⑨:コロンビア中央銀行

コロンビアの2009年実質GDP成長率はリーマン・ショックの影響を受けマイナス成長を喫すると危惧されたが、0.4%のプラス成長を確保した。しかし、内外需の冷え込みにより製造業や建設業が痛手を受け、雇用の悪化が顕在化した。外国直接投資については投資側国の投資意欲の低下を受け縮小したものの、近年続く石油・鉱業部門への積極的投資の傾向は変わらず、8月に発足する新政権への信頼を背景に2010年には再び大きく回復を見せると期待されている。同年の成長率について、中央銀行は4.5%(3.5~5.5%)を見込んでいる。

■ 内需縮小の中、公共事業推進によりプラス成長を維持

2009年は内需の冷え込みや輸出縮小の影響の中、国家開発計画による公共事業の推進が経済を下支えした。

部門別にみると、建設部門が12.8%と大きく伸びた。内訳では公共事業が33.9%伸びており、政府が推進する「国家開発計画2006-10」の一環として物流インフラ整備を中心とする公共事業の計画的実施が2009年のプラス成長に貢献した。次いで鉱業が11.3%増と貢献した。鉄性鉱物資源が17.6%増(金16%増、ニッケル24.4%増、銀18.2%増)、非鉄鉱物資源8.8%増(建築用岩・土砂26.1%増)、原油(13.7%増)、天然ガス(12.1%増)と、マイナスとなった石炭(1.1%減)を除きいずれも大きく伸びた。

他方、成長鈍化の打撃を最も受けたのは製造業で、6.3%減となった。製造業向け機器機械(20.2%減)、自動車(19.3%減)、衣料(17.1%減)、一般機器機械(13.6%減)、非鉄鉱業製品(11.8%減)などが大きく打撃を受けた。プラス成長を記録したのは製糖(15.1%)、飲料(4.2%)、肉・魚製品(1.5%)と基礎的産業のみであった。また、2008年まで好調を続けた建物建築は、2008年下半年以降の景気低迷のあおりを受けて落ち込んだ。コロンビア国家統計局(DANE)発表の建築着工面積指標によると、工事再開面積は19.7%増となったものの、新規の工事着工面積は20.7%減、工事完了面積は1.4%減となった結果、建築全体では12.4%減となった。

2009年第1~3四半期は前年同期比でマイナス成長を続けたが、第4四半期に2.5%のプラスに転じ、2010年第1四半期には前年同期比4.4%増と回復基調に入ってい

る。2010年の経済成長率の見通しは、09年に最も影響を受けた製造業や建設部門の回復などが期待され、中銀は3%より4.5%へと上方修正している。他方で、インフレ圧力は発生しておらず、2010年のインフレ目標は2~4%で推移している。中銀理事会が定める公定歩合については10年5月以降3%のまま維持されている。公定歩合は2010年末まで維持され、2011年初頭に引き上げられるとみられる。

2010年第1四半期には、最終消費全体では前年同期比4%の拡大を示した。公的支出が6.1%増、民間消費が3.2%増となっており、部門別に見ると、アルコール嗜好品8%増、レクリエーション7%増、衣料品・靴6.7%増と、生活必需品ではない消費が増えている。また、消費者アンケート調査(Fedesarrollo)による消費者信頼指数によると、2010年6月には27.2と、前月の22.5ポイントより4.7ポイント上昇し、前年同月比では25.1ポイントの上昇となり、過去2年間で最も高く金融危機前の水準に戻っている。他方で10年4月には失業率が12.2%まで上昇しており、課題も残る。

■ 内外の需要縮小により輸出入ともに減少

2009年の輸出は328億5,300万ドルと前年比12.7%減となった。拡大を続けた2003年以降初めてのマイナスとなり、史上最高の輸出額を記録した2008年から減少した。伝統的な最大貿易相手国である米国と、それに次ぐ隣国ベネズエラ向け輸出が減少したことが影響した。

部門別輸出では、全体の45.4%を占める非伝統産品が15.4%減少した。中でも、衣料が50.1%減、自動車が53.6%減となった。特にベネズエラにおいて輸入規制の

表1 コロンビアの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年	2009 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	37,625.9	32,853.0	100.0	△ 12.7
伝統産品	20,002.8	17,952.5	54.6	△ 10.3
石油・派生品	12,212.6	10,267.5	31.3	△ 15.9
コーヒー	1,883.2	1,542.7	4.7	△ 18.1
石炭	5,043.3	5,416.4	16.5	7.4
フェロニッケル	863.7	725.9	2.2	△ 16.0
非伝統産品	17,623.1	14,900.5	45.4	△ 15.4
切り花	1,094.5	1,049.2	3.2	△ 4.1
バナナ	610.1	778.9	2.4	27.7
食品・飲料	2,606.1	2,315.3	7.0	△ 11.2
繊維	1,072.6	701.8	2.1	△ 34.6
衣料	1,004.7	501.1	1.5	△ 50.1
化学品	2,674.3	2,482.3	7.6	△ 7.2
鉄鋼・同製品	1,887.6	2,071.7	6.3	9.8
自動車	538.6	249.8	0.8	△ 53.6
その他	6,134.6	4,750.4	14.5	△ 22.6
輸入総額(CIF)	39,668.8	32,897.7	100.0	△ 17.1
消費財	7,572.6	6,674.8	20.3	△ 11.9
耐久	4,166.7	3,395.9	10.3	△ 18.5
非耐久	3,405.9	3,278.8	10.0	△ 3.7
原材料・中間財	17,677.2	13,193.0	40.1	△ 25.4
工業用	14,168.9	10,759.5	32.7	△ 24.1
農業用	1,695.6	1,236.4	3.8	△ 27.1
燃料用	1,812.7	1,197.1	3.6	△ 34.0
資本財	14,392.9	13,007.5	39.5	△ 9.6
工業用	8,536.0	6,889.6	20.9	△ 19.3
輸送用	4,488.6	4,941.5	15.0	10.1
建設用	1,226.0	1,050.0	3.2	△ 14.4
農業用	142.3	126.3	0.4	△ 11.3
その他	26.2	22.4	0.1	△ 14.5

〔出所〕表2とも、国家統計局(DANE)、商工観光省、原典:国税関税局(DIAN)。

影響などで打撃を受けた。一方、54.6%を占める伝統的輸出産品についても10.3%減となった。石油・派生品が減少したのが主な要因であり、数量ベースでは拡大したものの、国際価格の低迷を受け金額ベースでは15.9%減となった。構成比4.7%と輸出農産品で最大となるコーヒーの生産量は、2009年は790万袋と前年比3割減となり、金額ベースでは15億4,270万ドル(18.1%減)となった。国際価格の上昇に恩恵を受け、数量ベースの縮小幅に比べると落ち込みは抑えられた形となった。コーヒーに次ぐ重要な輸出農産品である切花については、10億4,920万ドル(4.1%減)となった。花卉(かき)栽培は冷害の影響による生産への打撃と自国通貨ペソ高の実質的収入減の二重苦となった。

国別では輸出額全体の39.2%を占める対米輸出は、石油・派生製品の輸入が落ち込んだことを主な要因として前年比8.4%減となった。次いで12.3%を占めるベネズエラは、二国間政治問題に端を発したベネズエラ側の輸入規制により、33.5%減と激減した。特に衣料類、皮革製品

表2 コロンビアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年	2009 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	37,625.9	32,853.0	100.0	△ 12.7
米国	14,052.7	12,878.9	39.2	△ 8.4
EU27	4,789.7	4,698.7	14.3	△ 1.9
オランダ	752.3	1,344.5	4.1	78.7
ドイツ	637.6	365.4	1.1	△ 42.7
メルコスール	806.4	694.1	2.1	△ 13.9
ベネズエラ	6,091.6	4,049.6	12.3	△ 33.5
エクアドル	1,449.6	1,257.3	3.8	△ 13.3
ペルー	854.6	788.0	2.4	△ 7.8
メキシコ	617.0	535.7	1.6	△ 13.2
日本	371.6	336.3	1.0	△ 9.5
中国	443.0	949.7	2.9	114.4
輸入総額(CIF)	39,668.8	32,897.7	100.0	△ 17.1
米国	11,437.0	9,456.4	28.7	△ 17.3
EU27	5,299.9	5,103.3	15.5	△ 3.7
フランス	884.1	1,456.4	4.4	64.7
ドイツ	1,557.4	1,338.4	4.1	△ 14.1
ベネズエラ	1,198.1	563.4	1.7	△ 53.0
エクアドル	809.6	694.6	2.1	△ 14.2
ブラジル	2,328.0	2,146.6	6.5	△ 7.8
メキシコ	3,125.9	2,297.9	7.0	△ 26.5
日本	1,152.7	825.4	2.5	△ 28.4
中国	4,548.8	3,715.2	11.3	△ 18.3

〔注〕メルコスール:南米南部共同市場。加盟国は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。

などで顕著であった。アンデス共同体向け輸出も減少した。同輸出の約6割を占めるエクアドル向けが13.3%減と大きく減少した。自動車・同部品、プラスチック製品など工業製品の輸出が打撃を受けた。他の加盟国についても、ペルー7.8%減、ボリビア11.2%減と縮小した。他方、14.3%を占めるEU輸出は前年比1.9%減となりドイツ、スペインをはじめとする多くの加盟国向けが減少したが、オランダは78.7%増と顕著な伸びを示した。これは石油・派生製品が113.1%増と伸びたためだ。また、中国は2.9%を占め、メルコスールの2.1%を抜いた。中国のエネルギー・原料需要の拡大に伴い、原油、フェロニッケルが伸びた。

輸入は328億9,770万ドルで史上最高であった前年に対し17.1%減と輸出を上回る下落幅を記録した。

輸入縮小の最も大きな要因として、内需の冷え込みに伴う生産の縮小により製造業向けの原材料・中間財が前年比25.4%減と落ち込んだことが挙げられる。中でもプラスチック製品、鉄鋼製品、石油・派生品の輸入が縮小した。さらに資本財も工業用が19.3%減と落ち込んだ。消費財についても、映像・録画機器、自動車・同部品、コンピュータなど軒並み輸入減となった。また、小麦、とうもろこし、大豆ペーストなど基礎農産品の国際価格下落により、同品目群の輸入が縮小した。

他方、国内航空会社の新規調達により航空機が顕著な伸びを見せた。治安改善による外国人訪問客数が170万人へと前年比17.2%増加したことに伴い航空会社各社が便数を増やす措置を行なっている。また、医療・医薬品も伸びた。豚インフルエンザの流行を背景にワクチンや医療機材などの需要が高まった。

国別では最大の輸入先国である米国が、94億5,640万ドル(17.3%減)と落ち込んだ。続いて、中国(18.3%減)、メキシコ(26.5%減)、ブラジル(7.8%減)と主要国からの輸入が減少した。他方で、フランスからの輸入は航空機の輸入実績があり14億5,640万ドル(64.7%増)の大幅拡大となった。

2009年第4四半期から縮小幅が小さくなった輸入であったが、2010年1~5月には、151億7,600万ドル(前年同期比16%増)と増加に転じた。内訳は消費財が31億4,771万ドル(24.5%増)、原料・中間財が66億8,730万ドル(33.6%増)と多く伸びたのに対し、資本財は53億3,344万ドル(3.9%減)にとどまった。同期の輸入全体の9.6%を構成した「映像・録画機器」は13.8%増と増加に転じており、特に5月に限ってみると3億3,888万ドル(前年同期比62.2%増)となった。これはワールドカップの試合を自宅でみる目的で新しい機器の購入が進んだことによるものと考えられる。また、個人消費の回復に伴い、自動車・同部品も37.2%増と拡大した。

一方、1~5月の輸出についても前年同期比26.6%増と増加に転じた。石油・派生品が117.1%増、フェロニッケルが60.2%増と、国別では最大の輸出先国である米国向けが61.5%増と急増した。

■金融危機の影響で投資は減少

2009年の外国直接投資受入れ(フロー)は、史上最高であった前年より31.5%少ない72億6,040万ドルとなった。世界金融危機による投資意欲の低下と、欧州の混迷によるスペインの投資引き揚げなどが重なった。

部門別では、前年の石油に代わり最大となった鉱業が41.2%を構成し、29億9,410万ドル(前年比66.5%増)となった。ブラジルのヴァーレが石炭採掘を目的として、コロンビアのセメント・アルゴスの株式3億7,300万ドルで取得、米ドゥルモンドはコロンビア北部カリブ海沿岸の石炭採掘と物流ロジの改善のための道路建設の投資を1,000万ドルで行なった。次いで36.1%を構成する石油は26億2,010万ドル(23.1%減)となった。コロンビアでは2000年以降石油生産量と埋蔵量が急激に落ち込んだため、油田探査や既存の油田の生産拡大を目指してきた。9月には英エメラルド・エナジーがコロンビア東部のメタ県において新鉱床を発見し、埋蔵量は当時の14億バレル程度

表3 コロンビアの業種別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	1,798.3	2,994.1	41.2	66.5
石油	3,404.7	2,620.1	36.1	△ 23.1
金融	1,095.1	720.7	9.9	△ 34.2
商業	1,048.8	634.6	8.7	△ 39.5
製造業	1,747.7	541.7	7.5	△ 69.0
運輸・通信	852.7	348.8	4.8	△ 59.1
建設	380.1	261.4	3.6	△ 31.2
公共サービス	71.5	88.3	1.2	23.5
農林水産	41.0	27.9	0.4	△ 32.0
電気・ガス・水道	156.3	△ 977.3	△ 13.5	-
合計	10,596.4	7,260.4	100.0	△ 31.5

[注] 表4とも、2008年、2009年は暫定値。

[出所] コロンビア中央銀行、コロンビア貿易投資促進機構(Proexport)。

表4 コロンビアの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率
北米	2,205.2	2,594.7	35.7	17.7
米国	1,741.6	2,313.6	31.9	32.8
メキシコ	411.8	202.8	2.8	△ 50.8
カナダ	51.9	78.3	1.1	50.9
欧州	391.6	△ 1,531.6	△ 21.1	-
スペイン	563.8	△ 326.9	△ 4.5	-
英国	199.7	385.6	5.3	93.1
アンティル諸島	1,242.0	709.0	9.8	△ 42.9
中米・カリブ諸国	809.6	658.4	9.1	△ 18.7
パナマ	759.6	337.1	4.6	△ 55.6
南米	204.8	198.6	2.7	△ 3.0
ブラジル	125.1	47.4	0.7	△ 62.1
チリ	44.8	53.7	0.7	19.9
ベネズエラ	0.7	51.3	0.7	7,228.6
アジア	33.8	5.4	0.1	△ 84.0
日本	13.0	0.7	0.0	△ 94.6
韓国	0.3	0.5	0.0	66.7
その他	3.9	△ 1,915.2	△ 26.4	-
石油部門	3,404.7	2,620.1	36.1	△ 23.1
利益再投資	2,300.9	1,970.9	27.1	△ 31.5
外国投資合計	10,596.4	7,260.4	100.0	△ 31.5

[注] 利益再投資、石油投資は国・地域分類から除く。

[出所] コロンビア貿易投資促進機構(Proexport)。

から3~4倍になることが期待される。その他、金融、商業、製造業など軒並み減少したが、公共サービスは23.5%増となった。

国別では、伝統的に最大の投資国である米国が前年比32.8%増の23億1,360万ドルと拡大した(石油・利益再投資を除く)。次いで、タックスヘイブンのアンティル諸島、英国と続いた。英国は3億8,560万ドル(93.1%増)となった。

コロンビア政府は外国投資の保護を進める目的で、「法的安定契約」制度を提供している。184万ドル以上の投資であることを条件に同投資額の1%を政府に対して支払うことで、最大20年の投資契約内容の遵守がなされるもので、現在までに64契約が承認済み、48契約が署名済みであり利用ケースが増えている。さらにフリーゾーンへの

投資誘致も積極的に行なう。輸入関税が免税されるほか、法人税が一般の 32%から 15%へと軽減され、さらにはコロンビア国内からの財の購入時には付加価値税 16%が免税されるなどインセンティブが与えられており、現在、国内に 81 のフリーゾーンが存在する。

世銀の「Doing Business 2010」によれば、コロンビアは外国投資保護の項目では中南米 1 位で世界でも 5 位につけている。また、ビジネスフレンドリーの項目でも中南米 1 位(世界 37 位)となった。

2010 年 1~5 月までの投資受け入れ額は 32 億 2,200 万ドルと前年比 14.3%増と 2 月以降拡大が続いており、引き続き原油、工業部門への投資が流入し、政府見通しでは再び金融危機前の通年 90~100 億ドル程度まで回復すると見込まれている。

コロンビアは、2010 年 8 月 7 日にサントス新大統領の新政権が発足した。同大統領はウリベ政権下で国防大臣を務め(2006 年 7 月~09 年 5 月)、治安対策を初めとするウリベ大統領の政権運営の継続性を訴え大統領選を勝ち抜いたこともあり、経済・外交政策についても大きな変更はないものとみられる。商工大臣や財務大臣などを歴任しており、特に経済自由開放政策については継承されるとみられ財界からの信任が厚い。今後とも自由貿易協定(FTA)や投資協定(BIT)などの国際通商協定を積極的に締結していくものと期待されている。FTA については、アンデス共同体のほか、メキシコやチリ、中米 3 カ国と FTA が発効済み、米、EU、加とは既に合意に達しており、さらにこうした伝統的なパートナー諸国に加えてアジア諸国と初めてとなる韓国とも FTA 交渉を 2009 年末より進めている。またコロンビア政府は、既にペルー、スペイン、スイスの 3 カ国との投資協定を発効、中国、インド、韓国を含む 6 カ国と署名済み、現在日本を含む 4 カ国と交渉中であり、さらに 2010 年には 19 の投資協定の交渉を行なうとしている。アジア重視の政策も続く見込みだ。

■日本との通商協定の進展に伴い日系進出企業はさらに活発化

2009 年の日本との貿易は輸出入ともに縮小した。輸出は 3 億 3,620 万ドル(9.5%減)となった。主力のコーヒー、切花はいずれも微増だが、フェロニッケルが 67.3%減と激減した。一方輸入については、8 億 2,540 万ドル(28.4%減)となった。輸送機器(54.0%減)、機械類(30.4%減)、鉄鋼(22.2%減)などが大幅な減少となった。

ウリベ政権下の功績ともいえる治安改善に伴い、日系企業の集まりである木曜会の企業数・駐在員数は増加の一途をたどっており、最も少なかった 2006 年当時の 22 社

表 5 コロンビアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	371.6	336.2	100.0	△ 9.5
コーヒー	245.5	249.9	74.3	1.8
石炭	3.3	2.5	0.7	△ 23.7
エメラルド	5.5	2.9	0.9	△ 48.0
フェロニッケル	54.3	17.7	5.3	△ 67.3
切り花	28.0	28.6	8.5	2.3
ミニ・カーネーション	7.3	8.2	2.4	11.8
バラ	1.1	1.6	0.5	48.3
バナナ	1.3	2.6	0.8	100.2
紙製品	2.9	2.6	0.8	△ 8.2
冶金製品	6.6	0.7	0.2	△ 89.5
化学製品	1.8	5.6	1.7	211.5
コーヒー派生品	15.2	16.9	5.0	11.0
輸入総額(CIF)	1,152.7	825.4	100.0	△ 28.4
輸送機器	353.0	162.3	19.7	△ 54.0
乗用車	182.5	65.7	8.0	△ 64.0
トラック	82.9	37.8	4.6	△ 54.4
自動車部品	39.1	30.0	3.6	△ 23.3
自動二輪車	9.6	4.4	0.5	△ 53.7
バス	9.6	4.7	0.6	△ 50.6
機械類	270.3	188.2	22.8	△ 30.4
ブルドーザー・パワーショベル類	56.5	50.1	6.1	△ 11.3
エンジン類	20.5	17.8	2.2	△ 13.3
鉄鋼	162.5	126.4	15.3	△ 22.2
鉄鋼製品	11.1	12.7	1.5	14.8
ゴムおよび同製品	87.6	104.5	12.7	19.2
ゴム製の空気タイヤ	74.3	89.3	10.8	20.2
電気機器	101.5	86.5	10.5	△ 14.8
発電機器	21.0	24.9	3.0	18.4
デジタルカメラ・ビデオカメラ	13.7	6.9	0.8	△ 49.8
光学機器・測定機器	63.3	49.9	6.0	△ 21.2
医療用・獣医用機器	25.3	24.0	2.9	△ 5.1
有機化学品	20.3	13.9	1.7	△ 31.5
プラスチックおよび同製品	13.6	10.0	1.2	△ 26.6
アクリル	4.9	2.3	0.3	△ 53.8

(出所)商工観光省、国家統計局(DANE)。

から 2010 年には 34 社に達する勢いで、各社とも事業活動を活発化させている。具体的には 2009 年から 10 年にかけて東芝、三菱東京 UFJ 銀行の駐在員の再配置やテルモの現地法人の設立などがあった。その結果、進出分野も従来の商社、自動車、自動二輪車、通信、電気機器に加え、プラント機器、家電、医療機器、電動工具、金融・保険など多岐に渡る分野となり、2010 年に入ってもコロンビア市場を狙った新規進出が続いている。

09 年より交渉が続けられている投資協定については大詰めを迎えており、10 年以内に合意に達することが期待されており、租税協定についても交渉が進められている。なお、コロンビア政府は韓国との FTA 交渉を進展させており、同国には自動車、家電等を中心に日本企業と競合する分野が存在することから、進出日系企業からは日本との二国間経済連携協定(EPA)を望む声が挙がっている。